

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 9 日

事業名称		市民協働事業費 [自治会活性化事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	地域振興費	事業番号	1			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	地域振興 課 市民協働 係					課長名	石川 正憲				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	5 - 3				
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立						総合計画書(ページ)	110				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民				→						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 自治会活動画に活発なることにより、住民同士が支え協力し合い、地域で安心して充実した生活を送ることができる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①自治会加入世帯数 ②自治会加入世帯数/全世帯数(自治会加入率%)						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①自治会補助金の交付 ②(一財)自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」を活用し、宝くじの助成金で自治会へ行事等で使用する備品を整備(無償譲渡) ③転入者等向けの自治会関係リーフレットの増刷、配布 ④自治会等の活動紹介写真展の実施 ⑤総会等開催のための市内公共施設の先行予約				①自治会長等会議において説明、申請は随時受付、補助年1回、市報掲載 ②申請があった12自治会の、テントや椅子等の備品を年1回整備 ③リーフレット 1800部増刷 ④1回 ⑤随時						
	→										
3 経費	事業費(実績)		円	5,818,619	5,818,842	5,767,531	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	4,018,619	3,918,842	3,867,531					
		特定財源	円	1,800,000	1,900,000	1,900,000					
	(うち受益者負担)		円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5					
所要人数(再任用)		人									
職員人件費(再任用以外)		円	12,379,500	12,366,000	12,465,000						
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	18,198,119	18,184,842	18,232,531						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和44年度(自治会補助金)										
	(2) 環境の変化 自治会数・加入率ともに減少の一途をたどっている。自治会活性化への取組み時の平成15年度加入率は44.2%であったが、平成31年度では32.5%に低下した。 これは、高齢化や市民の意識変化が原因と推測され、活動が活発な自治会と存続も厳しい自治会との2極化が進んでいる。いずれの活動状況においても全ての自治会で将来的な役員世代交代は課題であり、自治会運営に関する相談が増えている。										

事業名称	市民協働事業費 [自治会活性化事業]				
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名 石川 正憲

5 市民等の意見  
 この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

- 自治会集会所を建てたので令和2年度より補助金の対象とならないか、との要望があった。補助該当の要件が満たなかったため、持ち越しとなった。
- 市の施設の敷地内に自治会倉庫を設置できないか、との要望があった。
- 設置者の分からなくなった古い掲示板の撤去についての相談があった。
- 複数の自治会で管理する集会所の運営が困難になってきているとの相談が寄せられた。
- 会員数の減や高齢化、運営上の問題に困っているなど、自治会より様々な内容の相談があった。

6 市民協働  
 (1) この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)

<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑤ ⑥ ⑦
<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )

(2) 令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

個々の自治会による自主的な活動及び市民協働を進めるため、自治会員間の信頼関係の構築、自治会間で互いに刺激になる取組み、または連携を促す機会になる情報共有や意見交換できる場の提供なども重要であると考えます。また、自治会内部が健全に運営されるためのマニュアル等の充実及び周知も必要である。

7 課題  
 (1) 平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3))を転記)

- 自治会の活性化に有効な補助金交付の方法を研究する。
- 集会所建設費等補助金について、社会背景の変化にあわせた制度として内容を研究する。
- 一般コミュニティ助成事業は、倉庫の保有が前提条件のため申請できる自治会に限られる上、事業団体の書類審査が厳しくなる傾向にあるため申請が減少する可能性がある。
- 自治会活動の充実度を計る基準が加入率だけが指標になっている。加入率は全国的に低下しているが、即効性のある解決策が無く、市民の自発的な活動や意識に大きく影響を受けてしまう。地域の人間関係など、個人の満足度など目に見えない要素を基準化する方法を研究する。
- 自治会活動の活発化を支援する目的で実施している公共施設の先行予約については、予約が増加した場合には一般の団体利用が制限されてしまうため、そのバランスをどう図っていくか課題。

(2) (1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

- 自治会補助金交付要綱の集会所に係る補助について、補助対象となるための要件を整理した。
- 一般コミュニティ助成の書類審査が厳しくなったため、各自治会への通知文を詳細・平易に表現するよう努めた。
- 東京都が開催した住宅供給公社への意見交換会で、自治会に関わる意見・要望を伝えた。

(3) (2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)

- 補助金の交付については、自治会の活性化に有効な方法を研究する。
- 集会所建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。
- 一般コミュニティ助成事業については、倉庫の保有が前提条件のため申請できる自治会に限られる上、事業団体の書類審査が厳しくなる傾向にあるため申請が減少する可能性がある。
- 自治会活動の充実度を計る基準については、加入率だけが指標になっている。加入率は全国的に低下しているが、即効性のある解決策が無く、市民の自発的な活動や意識に大きく影響を受けてしまう。地域の人間関係など、個人の満足度など目に見えない要素を基準化する方法を研究する。
- 公共施設の先行予約については、自治会活動の活発化を支援する目的で実施しているが、先行予約が増加すると一般の団体利用が

8 施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)

施策名： 共に支えあう地域社会の確立

なっている  環境の変化等により成果が減少している  類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名： )

9 今後の方向性  
 (1) 仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)

拡大  現状維持  縮小  休止  廃止

【取組内容】

- 多くの自治会で役員の確保や運営の苦慮など活動の現状維持も難しくなっている。自治会業務の簡略化・負担軽減になるよう運営マニュアル(「自治会の手引き」)の充実、及び事務連絡の表現を工夫して自治会の負担感を軽減する。
- 一般コミュニティ助成の審査が厳しくなったため、自治会の申請手続きの支援を行う。
- 集会所建設費等補助については社会情勢や他市の状況を踏まえた制度になるよう情報収集や研究をする。

(2) 上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

- 補助金やコミュニティ助成事業等について内容の検証は必要であるが、変更した場合は各自治会への影響が大きく、十分な研究と自治会の協力が必要。
- 自治会の加入率低下は、全国の自治会の大きな課題である。価値観の多様性など社会情勢の変化を考慮しながら引き続き効果的な方策を分析、研究する。